

# 人工知能戦略本部初会合に関する総合調査報告書

2025年9月12日開催の現状と今後の展望

Claude Opus 4.1

## エグゼクティブサマリー

2025年9月12日、日本政府は「人工知能戦略本部」の初会合を開催した。本会合は、AI推進法の全面施行を受けて設置された新体制下での最初の重要な政策決定の場となった。石破茂首相を本部長とし、全閣僚が参加する強力な推進体制のもと、「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」を目指す国家戦略が本格始動した。

年内のAI基本計画策定を目指し、国産AI開発支援、規制緩和、フィジカルAI推進などの具体的施策が提示された。しかし、米中との投資格差（日本：約9億ドル vs 米国：1091億ドル）、AI人材不足、企業の導入遅れなど、克服すべき課題も山積している。

## 1. 人工知能戦略本部の基本情報

### 1.1 設置根拠と体制

#### 法的根拠

- 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（令和7年法律第53号）第19条
- 2025年9月1日に内閣に設置

#### 組織構成

- 本部長:** 内閣総理大臣（石破茂）
- 副本部長:**
  - 内閣官房長官
  - 人工知能戦略担当大臣（城内実）
- 本部長:** 全ての国務大臣

**目的と役割** AI政策の司令塔として、人工知能関連技術の研究開発および活用に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。

### 1.2 関連組織体制

- 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局:** 人工知能政策推進室を設置
- AI戦略会議:** 有識者による助言機関
- AI制度研究会:** 制度面の検討を担当

## 2. 2025年9月12日初会合の詳細

### 2.1 主要議題と議論内容

#### 石破首相の発言要旨

- 「世界でAI開発競争が激化する中、我が国も反転攻勢をかけるべく早急に必要な支援策や政府の対応を講じていく必要がある」
- 「国家戦略として省庁横断でAIによるイノベーションを本格的に推進していく」

**AI基本計画骨子の提示** 4つの基本方針が示された：

1. **活用の推進** - AIの社会実装加速
2. **開発強化** - 国産AI開発支援
3. **ガバナンスの主導** - 国際的なルール形成への参画
4. **AI社会に向けた継続的変革** - 社会システムの革新

## 2.2 決定事項

- AI基本計画を年内（2025年12月まで）に策定
  - 有識者からなる専門調査会の設置
  - 規制改革推進室との連携による既存規制の見直し
- 

## 3. 現状と今後の展望

### 3.1 短期的目標（2025年内）

#### AI基本計画の策定

- 日本の文化や習慣を取り込んだ「信頼できる国産AI」の開発
- 質の高い日本語データの整備促進
- 医療、介護、農林水産業でのロボット導入推進

#### フィジカルAIの重点化

- ロボットとAI技術を融合した「フィジカルAI」の開発推進
- 日本の強みである製造業との連携強化

### 3.2 中長期的戦略

#### 投資計画

- 2030年までに10兆円規模の公的支援（AI・半導体分野）
- 2025年度予算：約1969億円をAI関連活動に配分

#### 国際競争力強化策

- 「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」を目標に設定
  - イノベーション促進とリスク対応の両立を図る「ソフトロー・アプローチ」の採用
- 

## 4. 産業界・学界からの評価

### 4.1 産業界の反応

#### 経団連の立場

- 「AI-Powered化」の推進を提言（2023年10月「AI活用戦略II」発表）
- AIを積極的に活用し、生産性向上とイノベーション創出を目指す
- 政府の司令塔機能強化を歓迎

#### 主要企業の動向

- ソフトバンク：OpenAIとの合併で30億ドル規模の投資計画
- GMOインターネットグループ：AI・ロボティクス大会議を主催（2025年9月25日）

### 4.2 学界の評価

## 研究機関の取り組み

- 東京大学松尾・岩澤研究室：深層学習・生成AI研究の中心
- 理化学研究所、産業技術総合研究所：国立研究機関として基礎研究を推進

## 課題認識

- AI人材育成の必要性（2030年に最大12.4万人不足の予測）
- 国際的な研究競争力の強化が急務

---

## 5. 政界・メディアの評価

### 5.1 政治的評価

#### 与党の対応

- 自民党「AIの進化と実装に関するプロジェクトチーム」が政策提言を継続
- 省庁横断的な取り組みを評価

#### 野党・その他の反応

- 具体的な批判や対案は現時点で限定的
- AI規制のあり方について議論継続

### 5.2 メディアの論調

#### 主要メディアの報道

- 日本経済新聞：投資規模の国際比較を強調、米中との格差を指摘
- 産業メディア：企業のAI導入支援策に注目
- 専門メディア：技術的課題と人材育成の重要性を指摘

---

## 6. 国際的文脈での位置づけ

### 6.1 各国のAI戦略との比較

#### 規制アプローチの違い

- EU: 包括的・規範的規制 (AI Act) - リスクベースの厳格な規制
- 日本: ソフトロー・アプローチ - ガイドライン中心の柔軟な対応
- 韓国: ターゲット規制 - 高リスク分野に焦点

#### 投資規模の比較 (2024年民間投資)

- 米国：1,091億ドル
- 中国：93億ドル
- 英国：45億ドル
- 日本：9億ドル

### 6.2 国際協調の取り組み

#### 広島AIプロセス

- 2023年G7議長国として主導
- 「安全、安心、信頼できるAI」の国際指針策定に貢献

- OECDとの連携によるグローバルフレームワーク構築

## 日本の独自性

- イノベーション促進を重視した「ライトタッチ」規制
  - 国際的な相互運用性を重視
  - アジア太平洋地域における中立的立場の活用
- 

## 7. 直面する課題と批判的評価

### 7.1 構造的課題

#### 投資格差

- 米国の投資額（1,091億ドル）に対し、日本はわずか9億ドル（約120分の1）
- 中国（93億ドル）と比較しても10分の1以下
- 資金不足による技術開発の遅れが深刻化

#### 人材不足

- 2030年にAI人材が最大12.4万人不足（経済産業省予測）
- 日本企業のAI専門組織設置率：38%（海外企業：76%）
- 高度人材の海外流出、外国人材獲得の困難

### 7.2 企業の導入課題

#### 導入率の低迷

- 2024年12月時点でAI導入企業は13.1%
- 中小企業では16%にとどまる
- 「AIのユースケースが見つからない」との声が多数

#### 組織的課題

- 経営層のAI理解不足
- 縦割り組織による部門間連携の欠如
- リスキリング・人材育成の遅れ

### 7.3 社会的受容性

#### 国民意識の課題

- AIに対して「低い興奮・低い不安」の状態
  - 中国・インドネシアと比較して消極的な姿勢
  - イノベーション推進の「見えざる壁」となる可能性
- 

## 8. 総合評価と提言

### 8.1 ポジティブな側面

1. **強力な推進体制:** 首相直轄の本部設置により省庁横断的な取り組みが可能に
2. **明確な目標設定:** 「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」という野心的目標
3. **国際協調の実績:** G7広島AIプロセスでのリーダーシップ

4. **日本の強み活用:** ロボティクス、製造業との融合による差別化戦略

## 8.2 改善が必要な領域

1. **投資規模の抜本的拡大:** 10兆円計画の着実な実行と民間投資の呼び込み
2. **人材戦略の強化:** 教育改革、リスクリング、外国人材活用の加速
3. **企業支援の充実:** 中小企業向けAI導入支援、成功事例の横展開
4. **社会的合意形成:** AIの便益に関する国民理解の促進

## 8.3 今後の注目点

1. **AI基本計画の内容:** 年内策定予定の計画の具体性と実効性
2. **予算配分:** 2026年度以降の投資計画の規模と配分
3. **規制改革の進展:** AI活用を阻害する既存規制の見直し状況
4. **国際連携:** 米国新政権、EU、アジア諸国との協調関係

---

## 結論

人工知能戦略本部の設置と初会合は、日本のAI政策における重要な転換点となった。政府の強いリーダーシップと明確なビジョンは評価できるが、投資規模、人材、企業の導入率など、解決すべき課題は山積している。

日本が真に「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」となるためには、官民一体となった取り組みの加速と、国民全体のAIリテラシー向上が不可欠である。2025年は、日本のAI戦略にとって正念場の年となるだろう。

今後の成否は、年内に策定されるAI基本計画の内容と、その実行力にかかっている。特に、具体的な数値目標、実施時期、予算配分の明確化が求められる。また、国際競争が激化する中で、日本独自の強みを活かした差別化戦略の構築が急務である。

---

作成日：2025年9月13日 調査期間：2025年9月13日 情報源：政府公式発表、報道機関、専門機関レポート等